

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年5月12日

**【中間会計期間】** 第37期中(自平成19年8月21日至平成20年2月20日)

**【会社名】** 株式会社BMB

**【英訳名】** BMB Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加茂正治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂9丁目7番1号

**【電話番号】** 東京 03(6820)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中島博道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂9丁目7番1号

**【電話番号】** 東京 03(6820)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中島博道

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

(注)平成19年9月14日をもって株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となりました。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日	自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	23,179,699	24,740,060	25,082,433	50,163,868	50,782,814
経常利益	(千円)	2,155,963	2,445,162	560,963	5,304,787	4,651,195
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	(千円)	249,229	718,719	929,695	2,581,798	1,102,179
純資産額	(千円)	17,046,970	18,209,988	16,676,512	19,052,572	17,835,902
総資産額	(千円)	56,860,538	50,967,562	49,619,760	58,577,132	49,727,989
1株当たり純資産額	(円)	234.18	259.99	241.58	263.73	257.44
1株当たり中間 (当期)純利益 又は1株当たり 中間純損失( )	(円)	3.43	10.10	13.47	35.53	15.71
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	3.42	10.10		35.48	15.70
自己資本比率	(%)	30.0	35.6	33.6	32.5	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,685,999	4,425,771	1,397,374	6,672,842	10,135,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,084,367	2,595,075	775,442	548,934	2,933,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,081,109	5,047,458	360,035	6,774,968	9,089,583
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	3,987,990	2,629,528	5,816,398	5,811,831	3,997,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,041 (1,924)	1,077 (2,085)	1,074 (1,950)	1,144 (2,064)	1,056 (1,912)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	20,034,857	20,659,634	20,268,641	43,609,369	42,307,505
経常利益	(千円)	2,246,064	2,339,115	499,505	5,757,669	4,500,831
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	(千円)	637,174	1,159,986	1,716,609	3,553,065	156,174
資本金	(千円)	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484
発行済株式総数	(株)	75,043,129	71,543,129	69,032,236	75,043,129	71,543,129
純資産額	(千円)	18,271,250	20,344,508	16,669,827	20,837,585	18,489,483
総資産額	(千円)	56,890,927	51,085,823	47,876,853	58,100,511	47,472,475
1株当たり配当額	(円)		6.00		10.00	6.00
自己資本比率	(%)	32.1	39.8	34.8	35.9	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	842 (120)	823 (21)	854 (29)	876 (69)	820 (23)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等のうち「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第37期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年2月20日現在

事業種類の名称	従業員数(名)
カラオケ関連事業	1,066 (1,950)
全社(共通)	8 ( )
合計	1,074 (1,950)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理本部に所属している人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月20日現在

従業員数(名)	854 (29)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は順調に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調であることと個人消費も改善の兆しが見られることから、景気は緩やかに回復を続けておりますが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安や先の見えない原油高・原材料高の影響により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

こうした中、当カラオケ業界におきましてはスナック等のナイト市場の縮小によりマーケット全体の通信カラオケ台数も減少傾向で推移する中、カラオケボックス等のデイ市場を中心に業績の回復や新業態への進出が図られ、旅館・ホテル等のその他市場においても需要増が見られる等、新たな展開がなされております。

以上のような状況において、当社グループにおきましては、「uga plus」、「UGA」、「UGA neon R2」、「UGA RAKUEN(楽宴)」の「UGA」シリーズや『合コン』、『パーティー』といったニーズに応えるべく昨年発売したパーティーテーブル「UGA パーティステーション」を中心に、全市場に対する積極的な商品販売及び、「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を図る展開してまいりました。

カラオケルーム運営におきましては、既存業態での新規出店や居抜き店舗の新規出店に加え、既存店舗においては、従業員教育の徹底とサービスの向上を図る一方で販管費の削減等を引き続き実施し、効率的な事業運営に努めてまいりました。

また、中国市場においては、店舗事業、機器販売事業の積極的な事業展開を行い、同国におけるBMBブランドの浸透、拡販体制の強化を図りました。

しかしながら、(株)USENを筆頭としたUSENグループの業務店向け事業における今後を見据えた効率的な事業運営に向けた再編成の準備の為に費用が発生し、一時的に収益を押し下げる形となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は250億82百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は9億67百万円（前年同期比65.4%減）、経常利益は5億60百万円（前年同期比77.1%減）となり、固定資産除却損4億44百万円や関係会社株式売却損8億35百万円を計上する等、30億95百万円の特別損失を計上した結果、中間純損失が9億29百万円（前年同期は7億18百万円の中間純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金が13億97百万円（前年同期比68.4%減）となりましたが、投資活動により獲得した資金が7億75百万円（前年同期は25億95百万円の使用）、借入金の返済等による財務活動により使用された資金が3億60百万円（前年同期比92.9%減）となったため、前連結会計年度末に比べ18億18百万円増加し、当中間連結会計期間末には58億16百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億97百万円（前年同期比68.4%減）となりました。これは主として税金等調整前中間純損失23億51百万円に加え、たな卸資産の増加額11億94百万円、長期前払費用の増加額7億76百万円がありました。関係会社株式売却損8億35百万円、固定資産除却損4億44百万円、減価償却費23億67百万円及び売上債権の減少額13億4百万円を計上したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収入は、7億75百万円（前年同期は25億95百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入5億93百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5億71百万円、無形固定資産の取得による支出3億38百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は、3億60百万円（前年同期比92.9%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入215億円があったものの、長期借入金の返済による支出181億4百万円、社債の償還による支出33億65百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業種類の名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品販売及び機器賃貸	10,157,689	128.8
	カラオケルーム	871,892	102.6
	その他	10,033	23.8
	小計	11,039,615	125.8
その他の事業		104	53.7
合計		11,039,720	125.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業種類の名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品売上高	13,988,373	108.1
	機器賃貸収入	4,670,077	75.3
	カラオケルーム売上高	5,917,411	112.4
	その他	505,923	153.4
	小計	25,081,785	101.4
その他の事業		647	101.6
合計		25,082,433	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケ市場が多様化し、顧客のニーズや利用環境が変化していく中、その動向をいち早く捉え、カラオケ商品のハード、ソフト両面の開発及び改良に努めております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に設備投資計画として、リース用機器及び賃貸用機器の新設・拡充とカラオケルーム店舗の新規出店を中心に4,250,000千円を計画しておりましたが、当中間連結会計期間未までに通信カラオケ賃貸設備の新設と国内外のカラオケルーム5店舗の新規出店として1,470,773千円を完了いたしました（リースを含む）。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,032,236	69,032,236	非上場(注)	
計	69,032,236	69,032,236		

(注) 1 当社は、平成19年9月21日をもって㈱USENと株式交換を実施し、同社の完全子会社となったため、平成19年9月14日にジャスダック証券取引所上場廃止(株式最終取引日 平成19年9月13日)となりました。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月19日 (注)	2,510,893	69,032,236		11,638,484		3,171,744

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年2月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱USEN	東京都港区赤坂9丁目7-1	69,032	100.00
計		69,032	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,032,200	690,322	
単元未満株式	普通株式 36		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,032,236		
総株主の議決権		690,322	

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	464					
最低(円)	375					

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成19年9月14日付で上場廃止し、(株)U S E Nの完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成19年9月13日までの株価について記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
常務 取締役	新規事業 開発部担当	楮 修	昭和22年 12月19日	昭和47年1月 三菱原子力工業(株)(現 三菱重工 (株))入社 平成4年3月 (株)セガ・エンタープライゼス(現 (株)セガ)入社 平成15年10月 (株)セガ・ミュージック・ネット ワークス入社 平成19年6月 (株)セガ・ミュージック・ネット ワークス代表取締役社長 当社入社 平成19年12月 当社常務取締役兼新規事業開発部 担当(現任)	(注)1		平成19年 12月1日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		大塚 敬	平成20年1月11日

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 ( )	代表取締役社長 (開発本部長)	加茂 正治	平成19年9月1日
取締役副社長 (代理店事業本部担当)	取締役副社長 (代理店事業本部長)	中谷 鉦夫	平成19年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年8月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年8月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年8月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年8月20日から平成20年2月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年8月21日から平成19年2月20日まで)及び前中間会計期間(平成18年8月21日から平成19年2月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。また当中間連結会計期間(平成19年8月21日から平成20年2月20日まで)及び当中間会計期間(平成19年8月21日から平成20年2月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 監査法人トーマツ

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 三優監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,640,028		5,830,498		4,019,137	
2 受取手形及び売掛金	2,3	9,683,532		9,291,755		10,545,766	
3 親会社株式				86,601			
4 たな卸資産		4,289,312		4,931,183		3,717,962	
5 繰延税金資産		1,486,945		882,741		677,798	
6 その他		4,231,557		3,844,676		3,698,849	
7 貸倒引当金		502,560		490,277		379,778	
流動資産合計		21,828,816	42.8	24,377,177	49.1	22,279,735	44.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 リース用機器	1	600,399		236,971		394,384	
2 賃貸用機器		2,525,525		1,266,882		1,998,022	
3 建物及び構築物	2	3,043,500		2,254,750		2,309,362	
4 土地	2	2,514,130		2,359,632		2,874,545	
5 その他		1,545,455	10,229,012	1,296,293	7,414,530	1,445,076	9,021,391
(2) 無形固定資産			20.1		15.0		18.1
1 のれん		3,549,827		2,001,291		3,214,564	
2 その他		248,981	3,798,808	377,229	2,378,520	259,449	3,474,013
(3) 投資その他の資産			7.5		4.8		7.0
1 投資有価証券		1,574,760		1,257,004		1,507,170	
2 長期貸付金		1,774,792		1,378,130		1,696,706	
3 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		2,969,498		2,538,106		2,885,234	
4 長期前払費用		6,237,315		4,860,650		5,567,162	
5 差入保証金		3,695,017		4,625,673		4,397,798	
6 繰延税金資産		2,211,494		3,533,036		2,227,143	
7 その他		905,672		381,181		862,341	
8 貸倒引当金		4,257,627	15,110,925	3,124,251	15,449,532	4,190,708	14,952,849
固定資産合計		29,138,746	57.2	25,242,583	50.9	27,448,254	55.2
資産合計		50,967,562	100.0	49,619,760	100.0	49,727,989	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		3,926,879		4,438,641		4,424,301	
2 1年以内償還予定の社債		1,500,000				1,660,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金	2	4,925,303		3,750,000		4,576,900	
4 未払金		3,771,424		6,604,075		4,691,575	
5 未払法人税等		115,505		114,037		203,062	
6 賞与引当金		214,682		167,380		201,285	
7 債務保証損失引当金	3	8,200		15,900		14,500	
8 その他		1,385,023		1,201,876		1,821,779	
<b>流動負債合計</b>		<b>15,847,019</b>	<b>31.1</b>	<b>16,291,910</b>	<b>32.8</b>	<b>17,593,405</b>	<b>35.3</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債		2,300,000				1,700,000	
2 長期借入金	2	13,767,923		16,000,000		11,668,294	
3 負ののれん		92,641		78,213		227,430	
4 その他		749,989		573,123		702,957	
<b>固定負債合計</b>		<b>16,910,554</b>	<b>33.2</b>	<b>16,651,337</b>	<b>33.6</b>	<b>14,298,682</b>	<b>28.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>32,757,574</b>	<b>64.3</b>	<b>32,943,248</b>	<b>66.4</b>	<b>31,892,087</b>	<b>64.1</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		11,638,484	22.8	11,638,484	23.4	11,638,484	23.4
2 資本剰余金		3,172,268	6.2	3,170,987	6.4	3,172,268	6.4
3 利益剰余金		3,939,004	7.7	1,927,264	3.9	3,912,713	7.9
4 自己株式		647,573	1.2	-	-	1,038,878	2.1
<b>株主資本合計</b>		<b>18,102,183</b>	<b>35.5</b>	<b>16,736,736</b>	<b>33.7</b>	<b>17,684,588</b>	<b>35.6</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券評価差額金		45,952	0.1	182,657	0.3	96,478	0.2
2 繰延ヘッジ損益		376	0.0	-	-	9	0.0
3 為替換算調整勘定		96,785	0.2	122,433	0.2	184,080	0.4
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>50,457</b>	<b>0.1</b>	<b>60,224</b>	<b>0.1</b>	<b>87,592</b>	<b>0.2</b>
少数株主持分		57,347	0.1	-	-	63,720	0.1
<b>純資産合計</b>		<b>18,209,988</b>	<b>35.7</b>	<b>16,676,512</b>	<b>33.6</b>	<b>17,835,902</b>	<b>35.9</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>50,967,562</b>	<b>100.0</b>	<b>49,619,760</b>	<b>100.0</b>	<b>49,727,989</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		24,740,060	100.0	25,082,433	100.0	50,782,814	100.0
売上原価		14,586,957	59.0	14,882,839	59.3	30,418,626	59.9
売上総利益		10,153,103	41.0	10,199,593	40.7	20,364,187	40.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		380,442		356,947		717,894	
2 業務委託費		330,720		1,991,086		665,940	
3 広告宣伝費 及び販売促進費		975,469		1,000,388		2,201,314	
4 旅費交通費		250,824		243,403		478,024	
5 交際費		51,199		46,194		130,065	
6 貸倒引当金繰入額		17,272		98,060		58,517	
7 報酬・給与 及び諸手当		2,152,248		2,044,010		4,433,833	
8 退職給付費用		9,360		2,207		18,490	
9 法定福利費及び 福利厚生費		306,577		291,070		592,180	
10 賞与引当金繰入額		200,814		156,778		187,460	
11 賃借料		513,898		644,798		1,116,437	
12 減価償却費		149,805		151,690		301,201	
13 のれん償却額		823,300		938,685		1,675,321	
14 その他		1,195,406	29.7	1,266,634	36.8	2,434,587	29.6
営業利益		2,795,761	11.3	967,637	3.9	5,352,918	10.5
営業外収益							
1 受取利息		48,554		48,358		91,663	
2 為替差益		21,753					
3 負ののれん償却額				21,414			
4 その他		71,408	0.6	89,026	0.6	155,977	0.5
営業外費用							
1 支払利息		266,463		274,950		511,185	
2 貸倒引当金繰入額		125,627		22,979		222,962	
3 持分法による 投資損失				143,875			
4 その他		100,225	2.0	123,667	2.3	215,215	1.9
経常利益		2,445,162	9.9	560,963	2.2	4,651,195	9.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	34,877		33,643		56,287	
2 投資有価証券売却益				7		7,480	
3 貸倒引当金戻入益		828		2,499		833	
4 負ののれん 一時償却額				127,803			
5 事業譲渡益		8,675		12,528		8,675	
6 その他		4,401	0.2	6,758	0.7	2,367	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 固定資産除却損	2	212,222		444,215		388,487				
2 固定資産売却損	3	39,674		668		46,473				
3 減損損失	4	255,260		348,114		924,998				
4 投資有価証券評価損		6,000		499		3,500				
5 投資有価証券売却損						6,000				
6 関係会社株式売却損				835,008						
7 貸倒引当金繰入額				6,000						
8 たな卸資産評価損				648,694						
9 店舗閉鎖損失	5	278,207		57,390		380,050				
10 前渡金一時償却額				585,231						
11 その他		791,364	3.2	170,135	3,095,960	12.3	97,973	1,847,484	3.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		1,702,580	6.9	2,351,756	9.4	2,879,355	5.6			
法人税、住民税 及び事業税		75,334		79,919		171,976				
法人税等調整額		886,346	961,681	3.9	1,506,192	1,426,272	5.7	1,576,645	1,748,622	3.4
少数株主利益		22,179	0.1	4,211	0.0	28,552	0.0			
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		718,719	2.9	929,695	3.7	1,102,179	2.2			

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,824,983	4,299,243	777,853	18,984,858
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			720,988		720,988
中間純利益			718,719		718,719
自己株式の取得				880,641	880,641
自己株式の処分		51		184	235
自己株式の消却		652,766	357,970	1,010,737	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		652,715	360,239	130,279	882,674
平成19年2月20日残高(千円)	11,638,484	3,172,268	3,939,004	647,573	18,102,183

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月20日残高(千円)	6,073	843	27,316	32,545	35,167	19,052,572
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						720,988
中間純利益						718,719
自己株式の取得						880,641
自己株式の処分						235
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	52,026	467	69,469	17,911	22,179	40,091
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	52,026	467	69,469	17,911	22,179	842,583
平成19年2月20日残高(千円)	45,952	376	96,785	50,457	57,347	18,209,988

当中間連結会計期間(自平成19年8月21日至平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,172,268	3,912,713	1,038,878	17,684,588
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			929,695		929,695
自己株式の取得				145,032	145,032
自己株式の消却		16,654	1,055,754	1,039,099	
株式交換		16,654		144,811	128,156
連結子会社の除外		1,281			1,281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		1,281	1,985,449	1,038,878	947,852
平成20年2月20日残高(千円)	11,638,484	3,170,987	1,927,264		16,736,736

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月20日残高(千円)	96,478	9	184,080	87,592	63,720	17,835,902
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						929,695
自己株式の取得						145,032
自己株式の消却						
株式交換						128,156
連結子会社の除外						1,281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	86,179	9	61,647	147,817	63,720	211,538
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	86,179	9	61,647	147,817	63,720	1,159,390
平成20年2月20日残高(千円)	182,657		122,433	60,224		16,676,512

前連結会計年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 8月20日残高(千円)	11,638,484	3,824,983	4,299,243	777,853	18,984,858
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,139,914		1,139,914
当期純利益			1,102,179		1,102,179
自己株式の取得				1,392,330	1,392,330
自己株式の処分		9,226		120,568	129,795
自己株式の消却		661,942	348,795	1,010,737	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		652,715	386,529	261,024	1,300,269
平成19年 8月20日残高(千円)	11,638,484	3,172,268	3,912,713	1,038,878	17,684,588

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 8月20日残高(千円)	6,073	843	27,316	32,545	35,167	19,052,572
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,139,914
当期純利益						1,102,179
自己株式の取得						1,392,330
自己株式の処分						129,795
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	102,551	834	156,764	55,046	28,552	83,599
連結会計年度中の変動額合計(千円)	102,551	834	156,764	55,046	28,552	1,216,669
平成19年 8月20日残高(千円)	96,478	9	184,080	87,592	63,720	17,835,902

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		1,702,580	2,351,756	2,879,355
減価償却費		2,539,129	2,367,136	5,111,515
のれん償却額		816,797	917,271	1,661,438
貸倒引当金の増減額( 減少額)		27,797	114,922	225,990
受取利息及び受取配当金		49,245	49,368	100,439
支払利息		266,463	274,950	511,185
為替換算差額の増減		2,362	14,307	30,156
持分法による投資損失			143,875	
固定資産除却損		212,222	444,215	388,487
固定資産売却益		34,877	33,643	56,287
固定資産売却損		39,674	668	46,473
減損損失		255,260	348,114	924,998
投資有価証券評価損		6,000	499	3,500
関係会社株式売却損			835,008	
店舗閉鎖損失		278,207	57,390	380,050
売上債権の減少額		3,129,134	1,304,348	2,462,338
たな卸資産の増減額( 増加額)		111,348	1,194,150	808,394
破産更生債権等の増減額 ( 増加額)		15,746	24,174	57,403
長期前払費用の増加額		925,963	776,314	1,615,387
仕入債務の減少額		2,262,430	196,994	1,809,294
その他		1,427,555	295,935	699,070
小計		4,647,056	1,948,723	10,644,019
利息及び配当金の受取額		69,455	42,365	120,353
利息の支払額		204,148	422,099	532,544
法人税等の支払額		86,591	171,615	96,339
営業活動による キャッシュ・フロー		4,425,771	1,397,374	10,135,489

		前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,800	1,800	3,600
定期預金の払戻による収入			9,300	
有形固定資産の取得による支出		1,572,474	281,855	1,582,870
有形固定資産の売却による収入		139,247	593,951	485,100
無形固定資産の取得による支出		100,105	338,025	365,385
投資有価証券の取得による支出		119,676		159,676
投資有価証券の売却による収入		611,350	192,851	724,830
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入			187,844	273,919
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入			571,126	
関連会社設立による支出		3,500		3,500
店舗閉鎖に伴う支出		33,290		271,770
貸付けによる支出		1,118,141	50,000	1,124,630
貸付金の回収による収入		135,418	48,068	217,294
その他		532,102	156,018	575,093
投資活動による キャッシュ・フロー		2,595,075	775,442	2,933,222
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額			600,000	
長期借入れによる収入			21,500,000	
長期借入金の返済による支出		2,549,087	18,104,009	5,190,839
社債の償還による支出		900,958	3,365,364	1,501,552
割賦売買取引による収入			630,026	
割賦債務の支払による支出			266,508	
配当金の支払額		717,006	9,148	1,134,657
自己株式の取得による支出		880,641	145,032	1,392,330
その他		235		129,795
財務活動による キャッシュ・フロー		5,047,458	360,035	9,089,583
現金及び現金同等物に係る 換算差額		34,459	6,080	73,021
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		3,182,302	1,818,860	1,814,294
現金及び現金同等物の期首残高		5,811,831	3,997,537	5,811,831
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,629,528	5,816,398	3,997,537

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....15社 アンリミュージックジャパン(株) (株)スタンダード (株)タイカンエンタープライズ (有)タイカン中部 ビーマックスエンタテイメント(株) ビーエムビーソフト(株) (有)サウンドトーホク (株)アミューズメント開発関東 三洋マービック・メディア(株) BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP. BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. BMB ENTERTAINMENT CORP. BMB ENTERTAINMENT CORP. は、当中間連結会計期間中に設立されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社.....1社 北海道サウンズ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....17社 アンリミュージックジャパン(株) (株)スタンダード (株)タイカンエンタープライズ (株)ビーアップアミューズメント (有)タイカン中部 ビーマックスエンタテイメント(株) ビーエムビーソフト(株) (有)サウンドトーホク (株)アミューズメント開発関東 (株)CTA CTA販売(株) BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP. BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. BMB ENTERTAINMENT CORP. 三洋マービック・メディア(株)は、当中間連結会計期間中に株式を売却したため連結の範囲から除外しております。 (株)ビーアップアミューズメントは、当中間連結会計期間中に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。 (株)セガ・ミュージック・ネットワークスは、当中間連結会計期間中に株式を取得し、当中間連結会計期間中に(株)BMBと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社.....2社 セントラルレコード(株) 東邦製菓(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社.....17社 アンリミュージックジャパン(株) (株)スタンダード (株)タイカンエンタープライズ (有)タイカン中部 ビーマックスエンタテイメント(株) ビーエムビーソフト(株) (有)サウンドトーホク (株)アミューズメント開発関東 (株)CTA CTA販売(株) BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP. BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. BMB ENTERTAINMENT CORP. (株)CTAおよびCTA販売(株)は、当連結会計年度中に株式を取得したため、またBMB ENTERTAINMENT CORP. は、当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社.....2社 セントラルレコード(株) 東邦製菓(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は平成19年6月に株式を取得した(株)CTAおよびCTA販売(株)の子会社ですが、総資産および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、北海道サウンズ(株)は、当連結会計年度中に清算終了しております。</p>
項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)

<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社... 3社 CRC・BMB SOFTWARE LTD. CRC.JVC.AUDIO VISUAL SOFTWARE CO.LTD. (株)ビーアップアミューズメント (株)ビーアップアミューズメントは、平成18年12月に設立出資したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。 なお、在外持分法適用関連会社の間接決算日は6月30日であります。各社の決算日である12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、CRC.JVC.AUDIO VISUAL SOFTWARE CO., LTD.は平成19年3月にCRC.BMB.AUDIO VISUAL CO.,LTD.に社名を変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社... 1社 北海道サウンズ(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社... 3社 CRC・BMB SOFTWARE LTD. CRC.BMB AUDIO VISUAL CO.,LTD. (株)ノースウェーブ (株)ビーアップアミューズメントは当中間連結会計期間中に株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社... 2社 セントラルレコード(株) 東邦製薬(株) (持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社... 4社 CRC.BMB SOFTWARE LTD. CRC.BMB AUDIO VISUAL SOFTWARE CO.LTD. (株)ビーアップアミューズメント (株)ノースウェーブ (株)ビーアップアミューズメントは、当連結会計期間に設立出資したことから、持分法適用の関連会社を含めております。なお、同社については決算日が2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、在外持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。各社の中間決算日である6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、CRC.JVC AUDIO VISUAL SOFTWARE CO.LTD.は平成19年3月にCRC.BMB AUDIO VISUAL CO.,LTD.に社名を変更しております。 (株)ノースウェーブについては、平成19年8月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。なお、同社については決算日が5月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社... 2社 セントラルレコード(株) 東邦製薬(株) (持分法を適用していない理由) 上記の非持分法適用会社は総資産および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
-----------------------	--	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>三洋マービック・メディア㈱の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。その他の国内連結子会社の中間決算日は1月31日ですが、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日ですが、同社の決算日である12月31日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱ビーアップアミューズメントの中間決算日は8月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。その他の国内連結子会社の中間決算日は1月31日ですが、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日ですが、同社との決算日である12月31日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>三洋マービック・メディア㈱の決算日は連結決算日と一致しております。その他の国内連結子会社の決算日は7月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日ですが、当該連結子会社の中間決算日である6月30日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          主として総平均法による原価法</p>
項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)



項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用機器 2年～4年</p> <p>賃貸用機器 2年～5年</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>のれん 取得後5年間における均等償却</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>のれん 取得後10年以内における均等償却</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
----	---	---	---

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、費用及び収益は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法	(6) 重要なヘッジ会計の方法	(6) 重要なヘッジ会計の方法

	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。 なお、特例処理の要件 を満たす金利スワッ プについては、特例 処理を採用しており ます。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及 び社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金及び社債の変動 金利支払に関する將 来の金利上昇のリス クを一定の範囲に限 定する目的で金利ス ワップを行っており ます。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期 間において、ヘッジ 対象のキャッシュ・ フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の 累計とを比較し、そ の変動額等を基礎に 判断しております。 ただし、取引の内容 等によりヘッジに高 い有効性が明らかに 認められる場合につ いては有効性の判定 を省略しておりま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。 なお、特例処理の要件 を満たす金利スワッ プについては、特例 処理を採用しており ます。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及 び社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金及び社債の変動 金利支払に関する將 来の金利上昇のリス クを一定の範囲に限 定する目的で金利ス ワップを行っており ます。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期 間において、ヘッジ 対象のキャッシュ・ フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の 累計とを比較し、そ の変動額等を基礎に 判断しております。 ただし、取引の内容 等によりヘッジに高 い有効性が明らかに 認められる場合につ いては有効性の判定 を省略しておりま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書(連結キャッ シュ・フロー計算 書)における資金 の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金及び随時引き出し 可能な預金からなっており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金及び随時引き出し可能な 預金からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,153,016千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は1,967,247千円であります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は5,629千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資損失」は5,629千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「店舗閉鎖に伴う支出」は、当中間連結会計期間から適正な表示の「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に 275,556千円含めて表示しております。</p> <p>この変更により、営業キャッシュ・フローが275,556千円減少し、投資キャッシュ・フローが同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月20日)	前連結会計年度末 (平成19年8月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,731,678千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,651,500千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,979,505千円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 受取手形 29,434千円 建物 1,229,164千円 土地 1,230,715千円 合計 2,489,314千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 720,040千円 長期借入金 1,326,380千円 合計 2,046,420千円	2 (1) (2) 下記得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。 (株)ミューティアル 105,991千円 (株)ビジュアルコーポレーション 63,955千円 (株)日本オンキョー機器 61,225千円 その他159件 888,554千円 合計 1,119,727千円 債務保証損失引当金設定額 15,900千円 差引 1,103,827千円 (3) 手形信託譲渡高	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 1,056,731千円 土地 1,119,929千円 合計 2,176,661千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 261,320千円 長期借入金 1,126,380千円 合計 1,387,700千円 (3) 偶発債務 (1) 下記得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 (有)館 598千円 合計 598千円 (2) 下記得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。 (株)ミューティアル 109,650千円 (株)日本オンキョー機器 65,066千円 (株)ビジュアルコーポレーション 57,667千円 その他134件 804,606千円 合計 1,036,991千円 債務保証損失引当金設定額 14,500千円 差引 1,022,491千円 (3) 手形信託譲渡高
(3) 手形信託譲渡高 1,917,184千円	(3) 手形信託譲渡高 2,155,087千円	(3) 手形信託譲渡高 2,167,575千円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>28,341千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>976千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,877千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器	28,341千円	工具器具備品	976千円	土地	5,558千円	合計	34,877千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>33,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,643千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	381千円	土地・建物	33,261千円	合計	33,643千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>29,105千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>6,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,287千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器	29,105千円	工具器具備品	20,363千円	土地・建物	6,818千円	合計	56,287千円																				
賃貸用機器	28,341千円																																											
工具器具備品	976千円																																											
土地	5,558千円																																											
合計	34,877千円																																											
工具器具備品	381千円																																											
土地・建物	33,261千円																																											
合計	33,643千円																																											
賃貸用機器	29,105千円																																											
工具器具備品	20,363千円																																											
土地・建物	6,818千円																																											
合計	56,287千円																																											
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース用機器</td> <td>22,013千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>183,695千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,222千円</td> </tr> </table>	リース用機器	22,013千円	賃貸用機器	183,695千円	建物及び構築物	452千円	工具器具備品	6,061千円	合計	212,222千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース用機器</td> <td>1,058千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>368,703千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42,357千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,733千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,527千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,215千円</td> </tr> </table>	リース用機器	1,058千円	賃貸用機器	368,703千円	建物	42,357千円	工具器具備品	15,733千円	ソフトウェア	2,100千円	長期前払費用	13,527千円	解体撤去費用	735千円	合計	444,215千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース用機器</td> <td>22,673千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>281,386千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,030千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,461千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>22,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,487千円</td> </tr> </table>	リース用機器	22,673千円	賃貸用機器	281,386千円	建物	19,030千円	工具器具備品	41,461千円	長期前払費用	697千円	解体撤去費用	22,481千円	その他	757千円	合計	388,487千円
リース用機器	22,013千円																																											
賃貸用機器	183,695千円																																											
建物及び構築物	452千円																																											
工具器具備品	6,061千円																																											
合計	212,222千円																																											
リース用機器	1,058千円																																											
賃貸用機器	368,703千円																																											
建物	42,357千円																																											
工具器具備品	15,733千円																																											
ソフトウェア	2,100千円																																											
長期前払費用	13,527千円																																											
解体撤去費用	735千円																																											
合計	444,215千円																																											
リース用機器	22,673千円																																											
賃貸用機器	281,386千円																																											
建物	19,030千円																																											
工具器具備品	41,461千円																																											
長期前払費用	697千円																																											
解体撤去費用	22,481千円																																											
その他	757千円																																											
合計	388,487千円																																											
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38,357千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,674千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,357千円	車両運搬具	13千円	土地	1,303千円	合計	39,674千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>668千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	668千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん・賃貸用機器</td> <td>2,272千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>38,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,473千円</td> </tr> </table>	のれん・賃貸用機器	2,272千円	建物	38,921千円	工具器具備品	4,369千円	土地	897千円	その他	13千円	合計	46,473千円																				
建物及び構築物	38,357千円																																											
車両運搬具	13千円																																											
土地	1,303千円																																											
合計	39,674千円																																											
車両運搬具	668千円																																											
のれん・賃貸用機器	2,272千円																																											
建物	38,921千円																																											
工具器具備品	4,369千円																																											
土地	897千円																																											
その他	13千円																																											
合計	46,473千円																																											

前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)																																																																		
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="124 320 520 730"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産</td> <td>U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、建物及び構築物、その他</td> <td>U-STYLE西春楽市街道店 (愛知県北名古屋市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産</td> <td>ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、その他</td> <td>ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(255,260千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,426千円、土地13,884千円、リース資産234,933千円及びその他1,016千円であります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	リース資産	U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)	営業店舗	リース資産、建物及び構築物、その他	U-STYLE西春楽市街道店 (愛知県北名古屋市)	営業店舗	リース資産	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)	営業店舗	リース資産、その他	ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)	賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="544 320 940 819"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>SLOW (福岡市博多区)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>PINK BIG PIG (東京都新宿区)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>工具器具備品</td> <td>ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建設仮勘定</td> <td>上海松江美音美 餐飲娛樂有限公司 (中国上海市松江區)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>工具器具備品、リース資産</td> <td>BoraBora神戸三宮店 (神戸市中央区)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(348,114千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物、工具器具備品9,703千円、建設仮勘定18,094千円、リース資産136,610千円及びのれん183,706千円であります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、リース資産、その他	SLOW (福岡市博多区)	営業店舗	建物、リース資産、その他	PINK BIG PIG (東京都新宿区)	営業店舗	工具器具備品	ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)	営業店舗	建設仮勘定	上海松江美音美 餐飲娛樂有限公司 (中国上海市松江區)	営業店舗	工具器具備品、リース資産	BoraBora神戸三宮店 (神戸市中央区)	その他	のれん		<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="963 320 1362 920"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>U-STYLE西春楽市街道店 (愛知県北名古屋市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、その他</td> <td>ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>SLOW (福岡市博多区)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>PINK BIG PIG (東京都新宿区)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産</td> <td>ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産</td> <td>U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(924,998千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物319,185千円、土地14,546千円、リース資産513,036千円及びその他78,230千円あります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、リース資産、その他	U-STYLE西春楽市街道店 (愛知県北名古屋市)	営業店舗	リース資産、その他	ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)	営業店舗	建物、その他	SLOW (福岡市博多区)	営業店舗	建物、リース資産、その他	PINK BIG PIG (東京都新宿区)	営業店舗	リース資産	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)	営業店舗	リース資産	U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)	賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区	遊休不動産	土地、建物	静岡県伊東市
用途	種類	場所																																																																		
営業店舗	リース資産	U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)																																																																		
営業店舗	リース資産、建物及び構築物、その他	U-STYLE西春楽市街道店 (愛知県北名古屋市)																																																																		
営業店舗	リース資産	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)																																																																		
営業店舗	リース資産、その他	ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)																																																																		
賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区																																																																		
用途	種類	場所																																																																		
営業店舗	建物、リース資産、その他	SLOW (福岡市博多区)																																																																		
営業店舗	建物、リース資産、その他	PINK BIG PIG (東京都新宿区)																																																																		
営業店舗	工具器具備品	ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)																																																																		
営業店舗	建設仮勘定	上海松江美音美 餐飲娛樂有限公司 (中国上海市松江區)																																																																		
営業店舗	工具器具備品、リース資産	BoraBora神戸三宮店 (神戸市中央区)																																																																		
その他	のれん																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
営業店舗	建物、リース資産、その他	U-STYLE西春楽市街道店 (愛知県北名古屋市)																																																																		
営業店舗	リース資産、その他	ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)																																																																		
営業店舗	建物、その他	SLOW (福岡市博多区)																																																																		
営業店舗	建物、リース資産、その他	PINK BIG PIG (東京都新宿区)																																																																		
営業店舗	リース資産	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)																																																																		
営業店舗	リース資産	U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)																																																																		
賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区																																																																		
遊休不動産	土地、建物	静岡県伊東市																																																																		
前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)																																																																		

<p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価額、営業店舗のうち減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料から解約違約金を控除した金額、その他の営業店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は、営業店舗のうち減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料、その他の営業店舗については、使用価値により測定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価格、営業店舗のうち減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料及び解体費用を加味した金額、その他の営業店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については路線価により測定しております。</p>																																																																												
<p>5 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース契約</td><td>81,297千円</td></tr> <tr><td>解約損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,099千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>419千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>106,189千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>85,968千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>6,919千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>503千円</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td></td></tr> <tr><td>閉鎖店舗資産</td><td>6,190千円</td></tr> <tr><td>処分代金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>278,207千円</td></tr> </table>	リース契約	81,297千円	解約損		建物及び構築物	3,099千円	除却損		工具器具備品	419千円	除却損		長期前払費用	106,189千円	除却損		差入保証金	85,968千円	除却損		解体撤去費用等	6,919千円	たな卸資産	503千円	廃棄損		閉鎖店舗資産	6,190千円	処分代金		合計	278,207千円	<p>5 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース契約</td><td>42,051千円</td></tr> <tr><td>解約損</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>194千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>14,751千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,390千円</td></tr> </table>	リース契約	42,051千円	解約損		工具器具備品	194千円	除却損		解体撤去費用等	14,751千円	たな卸資産	393千円	廃棄損		合計	57,390千円	<p>5 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース契約</td><td>137,625千円</td></tr> <tr><td>解約損</td><td></td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td>6,799千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>106,189千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>95,665千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>38,748千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>284千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>927千円</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td></td></tr> <tr><td>閉鎖店舗資産</td><td>6,190千円</td></tr> <tr><td>処分代金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>380,050千円</td></tr> </table>	リース契約	137,625千円	解約損		建物除却損	6,799千円	長期前払費用	106,189千円	除却損		差入保証金	95,665千円	除却損		解体撤去費用等	38,748千円	のれん	284千円	たな卸資産	927千円	廃棄損		閉鎖店舗資産	6,190千円	処分代金		合計	380,050千円
リース契約	81,297千円																																																																													
解約損																																																																														
建物及び構築物	3,099千円																																																																													
除却損																																																																														
工具器具備品	419千円																																																																													
除却損																																																																														
長期前払費用	106,189千円																																																																													
除却損																																																																														
差入保証金	85,968千円																																																																													
除却損																																																																														
解体撤去費用等	6,919千円																																																																													
たな卸資産	503千円																																																																													
廃棄損																																																																														
閉鎖店舗資産	6,190千円																																																																													
処分代金																																																																														
合計	278,207千円																																																																													
リース契約	42,051千円																																																																													
解約損																																																																														
工具器具備品	194千円																																																																													
除却損																																																																														
解体撤去費用等	14,751千円																																																																													
たな卸資産	393千円																																																																													
廃棄損																																																																														
合計	57,390千円																																																																													
リース契約	137,625千円																																																																													
解約損																																																																														
建物除却損	6,799千円																																																																													
長期前払費用	106,189千円																																																																													
除却損																																																																														
差入保証金	95,665千円																																																																													
除却損																																																																														
解体撤去費用等	38,748千円																																																																													
のれん	284千円																																																																													
たな卸資産	927千円																																																																													
廃棄損																																																																														
閉鎖店舗資産	6,190千円																																																																													
処分代金																																																																														
合計	380,050千円																																																																													

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	75,043,129		3,500,000	71,543,129

(注) 発行済株式の数の減少は消却によるもの3,500,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,933,314	2,289,490	3,500,675	1,722,129

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの2,281,000株、単元未満株式の買取によるもの8,490株であります。

2 自己株式の数の減少は、消却によるもの3,500,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの675株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	721,098	10	平成18年 8月20日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	418,926	6	平成19年 2月20日	平成19年 5月11日

当中間連結会計期間(自 19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	71,543,129		2,510,893	69,032,236

(注) 発行済株式の数の減少は消却によるもの2,510,893株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,510,363	242,040	2,752,403	

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,040株、(株)USENとの株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主からの買取によるもの241,000株であります。

2 自己株式の数の減少は、消却によるもの2,510,893株、(株)USENとの株式交換によるもの241,510株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月21日至平成19年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,043,129		3,500,000	71,543,129

(注) 1 発行済株式の減少は消却によるもの3,500,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,933,314	3,368,764	3,791,715	2,510,363

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの3,343,500株、単元未満株式の買取によるもの25,264株であります。

2 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使によるもの291,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの715株、取締役会決議による自己株式の消却によるもの3,500,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	721,098	10	平成18年8月20日	平成18年11月20日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	418,926	6	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2月20日現在) 現金及び預金勘定 2,640,028千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,500千円 現金及び現金同等物 2,629,528千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月20日現在) 現金及び預金勘定 5,830,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,100千円 現金及び現金同等物 5,816,398千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月20日現在) 現金及び預金勘定 4,019,137千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,600千円 現金及び現金同等物 3,997,537千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)																																																																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>6,620,019</td> <td>1,434,211</td> <td></td> <td>5,185,808</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,227,417</td> <td>431,411</td> <td>397,733</td> <td>4,398,272</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>997,592</td> <td>280,529</td> <td></td> <td>717,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>4,528</td> <td>1,931</td> <td></td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,849,557</td> <td>2,148,083</td> <td>397,733</td> <td>10,303,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	賃貸用機器	6,620,019	1,434,211		5,185,808	建物	5,227,417	431,411	397,733	4,398,272	有形固定資産「その他」	997,592	280,529		717,062	無形固定資産「その他」	4,528	1,931		2,597	合計	12,849,557	2,148,083	397,733	10,303,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>8,442,918</td> <td>3,057,537</td> <td></td> <td>5,385,381</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,675,871</td> <td>1,086,772</td> <td>483,731</td> <td>4,105,367</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,597,716</td> <td>705,992</td> <td></td> <td>1,891,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>1,660</td> <td>1,466</td> <td></td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,718,168</td> <td>4,851,769</td> <td>483,731</td> <td>11,382,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	賃貸用機器	8,442,918	3,057,537		5,385,381	建物	5,675,871	1,086,772	483,731	4,105,367	有形固定資産「その他」	2,597,716	705,992		1,891,724	無形固定資産「その他」	1,660	1,466		193	合計	16,718,168	4,851,769	483,731	11,382,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>7,715,661</td> <td>2,195,385</td> <td></td> <td>5,520,276</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,435,466</td> <td>726,606</td> <td>584,641</td> <td>4,124,218</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,731</td> <td>4,374</td> <td></td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,657,433</td> <td>499,779</td> <td></td> <td>1,157,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,660</td> <td>1,300</td> <td></td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,814,954</td> <td>3,427,446</td> <td>584,641</td> <td>10,802,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用機器	7,715,661	2,195,385		5,520,276	建物	5,435,466	726,606	584,641	4,124,218	車両運搬具	4,731	4,374		356	工具器具備品	1,657,433	499,779		1,157,654	ソフトウェア	1,660	1,300		359	合計	14,814,954	3,427,446	584,641	10,802,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
賃貸用機器	6,620,019	1,434,211		5,185,808																																																																																													
建物	5,227,417	431,411	397,733	4,398,272																																																																																													
有形固定資産「その他」	997,592	280,529		717,062																																																																																													
無形固定資産「その他」	4,528	1,931		2,597																																																																																													
合計	12,849,557	2,148,083	397,733	10,303,740																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
賃貸用機器	8,442,918	3,057,537		5,385,381																																																																																													
建物	5,675,871	1,086,772	483,731	4,105,367																																																																																													
有形固定資産「その他」	2,597,716	705,992		1,891,724																																																																																													
無形固定資産「その他」	1,660	1,466		193																																																																																													
合計	16,718,168	4,851,769	483,731	11,382,667																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
賃貸用機器	7,715,661	2,195,385		5,520,276																																																																																													
建物	5,435,466	726,606	584,641	4,124,218																																																																																													
車両運搬具	4,731	4,374		356																																																																																													
工具器具備品	1,657,433	499,779		1,157,654																																																																																													
ソフトウェア	1,660	1,300		359																																																																																													
合計	14,814,954	3,427,446	584,641	10,802,866																																																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 3,343,089千円 1年超 11,388,071千円 合計 14,731,160千円 リース資産減損勘定の残高 337,828千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 7,383,321千円 1年超 14,526,078千円 合計 21,909,400千円 リース資産減損勘定の残高 386,989千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 4,614,211千円 1年超 13,915,622千円 合計 18,529,834千円 リース資産減損勘定の残高 485,164千円																																																																																															
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,295,836千円 リース資産減損勘定の取崩額 49,386千円 減価償却費相当額 1,068,530千円 支払利息相当額 174,219千円 減損損失 234,933千円 (注) 支払リース料には中間連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を經由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 11,907千円が含まれております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,675,078千円 リース資産減損勘定の取崩額 234,785千円 減価償却費相当額 1,471,267千円 支払利息相当額 237,743千円 減損損失 136,610千円 (注) 支払リース料には中間連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を經由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 2,659千円が含まれております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,765,273千円 リース資産減損勘定の取崩額 180,154千円 減価償却費相当額 2,407,941千円 支払利息相当額 396,794千円 減損損失 513,036千円 (注) 支払リース料には連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を經由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 14,629千円が含まれております。																																																																																															

前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)																																																						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,041,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,882,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,923,528千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>732,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205,703千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,041,126千円	1年超	2,882,401千円	合計	3,923,528千円	1年以内	352千円	1年超	千円	合計	352千円	1年以内	732,613千円	1年超	473,090千円	合計	1,205,703千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,892,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,959,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,852,142千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,123千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>328,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,111千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,892,667千円	1年超	6,959,474千円	合計	9,852,142千円	1年以内	1,318千円	1年超	2,804千円	合計	4,123千円	1年以内	328,841千円	1年超	270千円	合計	329,111千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,934,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,121,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,055,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,783千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>697,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,837千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,934,523千円	1年超	5,121,023千円	合計	7,055,547千円	1年以内	1,318千円	1年超	3,464千円	合計	4,783千円	1年以内	697,792千円	1年超	109,045千円	合計	806,837千円
1年以内	1,041,126千円																																																							
1年超	2,882,401千円																																																							
合計	3,923,528千円																																																							
1年以内	352千円																																																							
1年超	千円																																																							
合計	352千円																																																							
1年以内	732,613千円																																																							
1年超	473,090千円																																																							
合計	1,205,703千円																																																							
1年以内	2,892,667千円																																																							
1年超	6,959,474千円																																																							
合計	9,852,142千円																																																							
1年以内	1,318千円																																																							
1年超	2,804千円																																																							
合計	4,123千円																																																							
1年以内	328,841千円																																																							
1年超	270千円																																																							
合計	329,111千円																																																							
1年以内	1,934,523千円																																																							
1年超	5,121,023千円																																																							
合計	7,055,547千円																																																							
1年以内	1,318千円																																																							
1年超	3,464千円																																																							
合計	4,783千円																																																							
1年以内	697,792千円																																																							
1年超	109,045千円																																																							
合計	806,837千円																																																							

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	376,175	353,202	22,973
合計	376,175	353,202	22,973

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,047,040
非上場内国債券	0
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	164,544
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	6,473
関連会社株式	3,500

当中間連結会計期間末(平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	504,331	324,725	179,606
合計	504,331	324,725	179,606

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	977,038
非上場内国債券	0
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	11,741
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	13,649
関連会社株式	16,451

前連結会計年度末(平成19年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	376,175	287,399	88,776
合計	376,175	287,399	88,776

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	977,540
非上場内国債券	49,860
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	158,581
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	13,649
関連会社株式	70,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月20日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月20日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月21日 至 平成20年2月20日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 31名	当社監査役 1名 当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,310,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成15年8月8日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(注) 1 平成15年ストック・オプションは、当連結会計年度中にすべて行使されております。

2 平成16年ストック・オプションは、当連結会計年度中にすべて行使または権利放棄により失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	90,000	210,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	90,000	201,000
失効(株)		9,000
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
権利行使価格(円)	211	550
行使時平均株価(円)	439	439
付与日における公正な 評価単価(円)		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月21日 至 平成20年2月20日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
㈱セガ・ミュージック・ネットワークス 業務用通信カラオケ事業
- (2) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併
- (3) 結合後企業の名称  
㈱BMB
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

㈱セガ・ミュージック・ネットワークスは通信カラオケ「Prologue21」、「CANDOONE」等の製造販売および配信事業を行っております。当社は㈱セガ・ミュージック・ネットワークスを合併することにより、㈱セガ・ミュージック・ネットワークスが保有するこれらの配信端末を統合することによって業界シェアの拡大が図れ、さらに、アミューズメント性の高い㈱セガ・ミュージック・ネットワークスの開発力を取り込むことによって、新たな業務用カラオケアプリケーション、サービスを開発し、ユーザーの方々に新しい楽しみを提供することで業界を活性化させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱CTA (通信カラオケ端末の企画・開発・販売)  
CTA販売㈱ (通信カラオケシステム販売・レンタル)

- (2) 企業結合を行った主な理由

㈱CTA及びCTA販売㈱は全国規模で配信端末を有しており、この配信端末を当社グループと統合することによって業界シェアの拡大が図れます。また、㈱CTA及びCTA販売㈱が保有している音多等の楽曲コンテンツを取り入れることによって、当社における今後の商品力、顧客満足度の向上が図れるものと考えております。

- (3) 企業結合日

㈱CTA 平成19年6月18日  
CTA販売㈱ 平成19年6月18日

- (4) 企業結合の法的形式

㈱CTA 株式取得  
CTA販売㈱ 株式取得

- (5) 結合後企業の名称

㈱BMB

- (6) 取得した議決権比率

㈱CTA 100.0%  
CTA販売㈱ 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

(株)C T A 期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

C T A 販売(株) 期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(株)C T A 取得原価 491,957千円 (内訳 株式取得に直接要した支出額491,957千円)

C T A 販売(株) 取得原価 7,200千円 (内訳 株式取得に直接要した支出額 7,200千円)

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額

(株)C T A 142,003千円

C T A 販売(株) 204,118千円

(2) 発生原因

(株)C T A 及び C T A 販売(株)の今後の事業展開における将来の収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年以内で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

	(株)C T A	C T A 販売(株)
流動資産	570,963千円	152,159千円
固定資産	644,710千円	37,613千円
合計	1,215,673千円	189,772千円

(2) 負債の額

	(株)C T A	C T A 販売(株)
流動負債	437,536千円	221,691千円
固定負債	144,176千円	165,000千円
合計	581,713千円	386,691千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
1株当たり純資産額 259円99銭	1株当たり純資産額 241円58銭	1株当たり純資産額 257円44銭
1株当たり中間純利益 10円10銭	1株当たり中間純損失 13円47銭	1株当たり当期純利益 15円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,209,988千円	16,676,512千円	17,835,902千円
普通株式に係る純資産額	18,152,640千円	16,676,512千円	17,772,181千円
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額			
少数株主持分	57,347千円		63,720千円
普通株式の発行済株式数	71,543千株	69,032千株	71,543千株
普通株式の自己株式数	1,722千株		2,510千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	69,821千株	69,032千株	69,032千株

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失  
及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前連結会計年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	718,719千円	929,695千円	1,102,179千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( )	718,719千円	929,695千円	1,102,179千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	71,134千株	69,007千株	70,131千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	39千株		38千株
(うち新株予約権)	(39千株)		(38千株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権210個)		(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権210個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
		<p>株式会社USENとの株式交換契約について</p> <p>当社と㈱USENは、平成19年7月27日付で当社が㈱USENの完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成19年9月21日に株式交換を実施しております。</p> <p>なお、これに伴い当社は平成19年9月14日付で㈱ジャスダック証券取引所において上場廃止となっております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>㈱USENと当社は、当社が㈱USENの完全子会社になることにより、USENグループのシナジー効果を最大限に発揮し、USENグループのネットワークとノウハウ、リソースを従来以上に共有しながら活用していくことが最善と判断しました。</p> <p>(2) 株式交換をする会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社名称：㈱USEN</p> <p>事業内容：放送事業、ブロードバンド・通信事業、映像・コンテンツ事業、カラオケ事業等</p> <p>企業規模：資本金 63,406百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>本株式交換は、㈱USENについては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、また当社については、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで行っております。</p> <p>注1) 株式の割当比率</p> <p>当社の株式1株に対して、㈱USENの株式0.583株を割当て交付いたしました。</p> <p>ただし、㈱USENが保有する当社株式66,446,533株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。</p> <p>なお、当社は平成19年9月19日に、会社法第178条の規定に基づき、自己株式（普通株式）の数 2,510,893株を消却しております。</p> <p>注2) 株式交換により発行する新株式数等</p> <p>㈱USENは、本株式交換に際して普通株式を新たに発行し、本株式交換による株式の割当てに充当しました。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年9月21日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月20日)		当中間会計期間末 (平成20年2月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1 現金及び預金		1,346,952		5,070,480		2,696,941		
2 受取手形	2,3	2,084,854		1,576,595		1,606,650		
3 売掛金		7,905,675		7,542,542		8,497,983		
4 親会社株式				86,601				
5 たな卸資産		3,969,862		4,653,815		3,233,565		
6 繰延税金資産		1,461,021		880,282		671,919		
7 その他		4,581,349		3,245,054		3,184,371		
8 貸倒引当金		509,694		491,446		330,487		
流動資産合計		20,840,021	40.8	22,563,927	47.1	19,560,944	41.2	
<b>固定資産</b>								
<b>(1) 有形固定資産</b>								
1 リース用機器	1	953,844		485,127		700,057		
2 賃貸用機器		2,563,494		1,286,813		2,010,263		
3 建物	2	2,236,241		1,878,480		1,860,731		
4 土地	2	2,292,928		2,138,430		2,203,342		
5 その他		748,877		744,702		784,694		
有形固定資産 合計		8,795,386		6,533,553		7,559,090		
<b>(2) 無形固定資産</b>								
1 のれん		1,889,473		1,557,889		1,629,346		
2 その他		204,296		334,984		214,481		
無形固定資産 合計		2,093,769		1,892,874		1,843,827		
<b>(3) 投資その他の資産</b>								
1 投資有価証券		3,084,035		1,848,126		3,405,442		
2 長期貸付金		4,336,992		4,759,201		5,072,528		
3 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		4,769,031		4,339,173		4,676,109		
4 長期前払費用		6,063,888		4,827,297		5,432,673		
5 繰延税金資産		2,141,129		3,452,882		2,279,310		
6 差入保証金		3,282,182		4,215,296		3,978,790		
7 その他		1,749,844		1,226,278		1,705,394		
8 貸倒引当金		6,070,457		7,781,758		8,041,636		
投資その他の 資産合計		19,356,646		16,886,498		18,508,613		
固定資産合計		30,245,802	59.2	25,312,926	52.9	27,911,531	58.8	
資産合計		51,085,823	100.0	47,876,853	100.0	47,472,475	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月20日)		当中間会計期間末 (平成20年2月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		121,458		119,245		117,066	
2 買掛金		3,605,281		4,148,598		3,882,095	
3 1年以内償還予定 の社債		1,500,000				1,500,000	
4 短期借入金				200,000		300,000	
5 1年以内返済予定 の長期借入金	2	4,869,503		3,750,000		4,351,372	
6 未払金		2,962,774		5,629,781		3,730,448	
7 未払法人税等		68,848		69,388		103,351	
8 賞与引当金		189,485		145,227		176,366	
9 債務保証損失 引当金	3	8,200		15,900		14,500	
10 その他		1,072,377		908,050		1,331,587	
流動負債合計		14,397,929	28.2	14,986,193	31.3	15,506,788	32.7
<b>固定負債</b>							
1 社債		2,300,000				1,700,000	
2 長期借入金	2	13,608,103		16,000,000		11,512,382	
3 その他		435,281		220,832		263,822	
固定負債合計		16,343,385	32.0	16,220,832	33.9	13,476,204	28.4
負債合計		30,741,314	60.2	31,207,025	65.2	28,982,992	61.1
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		11,638,484	22.8	11,638,484	24.3	11,638,484	24.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,171,744		3,171,744		3,171,744	
資本剰余金合計		3,171,744	6.2	3,171,744	6.6	3,171,744	6.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		18,754		18,754		18,754	
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
繰越利益剰余金		4,709,427		523,501		3,295,865	
利益剰余金合計		6,228,181	12.2	2,042,255	4.3	4,814,619	10.1
4 自己株式		647,573	1.3		-	1,038,878	2.2
株主資本合計		20,390,837	39.9	16,852,485	35.2	18,585,970	39.1
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		45,952	0.1	182,657	0.4	96,478	0.2
2 繰延ヘッジ損益		376	0.0		-	9	0.0
評価・換算差額等 合計		46,328	0.1	182,657	0.4	96,487	0.2
純資産合計		20,344,508	39.8	16,669,827	34.8	18,489,483	38.9
負債純資産合計		51,085,823	100.0	47,876,853	100.0	47,472,475	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)		当中間会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		20,659,634	100.0	20,268,641	100.0	42,307,505	100.0			
売上原価		11,362,176	55.0	11,342,998	56.0	23,640,389	55.9			
売上総利益		9,297,457	45.0	8,925,642	44.0	18,667,115	44.1			
販売費及び一般管理費		6,621,596	32.1	8,137,988	40.2	13,519,677	32.0			
営業利益		2,675,861	12.9	787,654	3.8	5,147,438	12.1			
営業外収益	1	132,191	0.6	119,694	0.6	254,435	0.6			
営業外費用	2	468,937	2.2	407,844	2.0	901,042	2.1			
経常利益		2,339,115	11.3	499,505	2.4	4,500,831	10.6			
特別利益		46,977	0.2	45,797	0.2	52,862	0.1			
特別損失	3,4	365,877	1.7	3,604,676	17.7	2,836,078	6.7			
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失( )		2,020,215	9.8	3,059,373	15.1	1,717,614	4.0			
法人税、住民税 及び事業税		33,754		34,527		69,018				
法人税等調整額		826,475	860,229	4.2	1,377,292	1,342,764	6.6	1,492,421	1,561,440	3.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		1,159,986	5.6	1,716,609	8.5	156,174	0.4			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	652,715	3,824,460
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			51	51
自己株式の消却			652,766	652,766
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			652,715	652,715
平成19年2月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744		3,171,744

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	4,628,510	6,147,264	777,853	20,832,355	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			721,098	721,098		721,098	
中間純利益			1,159,986	1,159,986		1,159,986	
自己株式の取得					880,641	880,641	
自己株式の処分					184	235	
自己株式の消却			357,970	357,970	1,010,737		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			80,917	80,917	130,279	441,518	
平成19年2月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	4,709,427	6,228,181	647,573	20,390,837	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月20日残高(千円)	6,073	843	5,229	20,837,585
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				721,098
中間純利益				1,159,986
自己株式の取得				880,641
自己株式の処分				235
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	52,026	467	51,558	51,558
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	52,026	467	51,558	493,076
平成19年2月20日残高(千円)	45,952	376	46,328	20,344,508

当中間会計期間(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744		3,171,744
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の消却			16,654	16,654
株式交換			16,654	16,654
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成20年 2月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744		3,171,744

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 8月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	3,295,865	4,814,619	1,038,878	18,585,970
中間会計期間中の変動額						
中間純損失			1,716,609	1,716,609		1,716,609
自己株式の取得					145,032	145,032
自己株式の消却			1,055,754	1,055,754	1,039,099	
株式交換					144,811	128,156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			2,772,363	2,772,363	1,038,878	1,733,485
平成20年 2月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	523,501	2,042,255		16,852,485

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 8月20日残高(千円)	96,478	9	96,487	18,489,483
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				1,716,609
自己株式の取得				145,032
自己株式の消却				
株式交換				128,156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	86,179	9	86,170	86,170
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	86,179	9	86,170	1,819,655
平成20年 2月20日残高(千円)	182,657		182,657	16,669,827

前事業年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	652,715	3,824,460
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,226	9,226
自己株式の消却			661,942	661,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			652,715	652,715
平成19年 8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744		3,171,744

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年 8月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	4,628,510	6,147,264	777,853	20,832,355	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			1,140,024	1,140,024		1,140,024	
当期純利益			156,174	156,174		156,174	
自己株式の取得					1,392,330	1,392,330	
自己株式の処分					120,568	129,795	
自己株式の消却			348,795	348,795	1,010,737		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			1,332,644	1,332,644	261,024	2,246,384	
平成19年 8月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	3,295,865	4,814,619	1,038,878	18,585,970	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8月20日残高(千円)	6,073	843	5,229	20,837,585
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,140,024
当期純利益				156,174
自己株式の取得				1,392,330
自己株式の処分				129,795
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	102,551	834	101,717	101,717
事業年度中の変動額合計(千円)	102,551	834	101,717	2,348,102
平成19年 8月20日残高(千円)	96,478	9	96,487	18,489,483

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
	<p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(2) たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)  貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は63,778千円減少し、税引前中間純損失が690,503千円増加しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>
	<p>(3) デリバティブ取引 時価法</p>		<p>(3) デリバティブ取引 時価法</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前事業年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん 取得後5年間における均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	当中間会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)	前事業年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p>

	債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。	同左	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇のリスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額等を基礎に判断しております。ただし、取引の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------------------------------	--	--	--

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,344,884千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間において「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月20日)	当中間会計期間末 (平成20年2月20日)	前事業年度末 (平成19年8月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,960,266千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,764,186千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,036,240千円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 受取手形 29,434千円 建物 1,149,799千円 土地 1,059,047千円 合計 2,238,281千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済 済予定の長期借入金 700,000千円 長期借入金 1,270,000千円 合計 1,970,000千円	2	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 886,204千円 土地 948,261千円 合計 1,834,466千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済 済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,070,000千円 合計 1,270,000千円
3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。 (株)タイカンエントープライズ 76,420千円 (2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 (株)スタンダード 771,495千円 (株)美装フジモト 2,992千円 (有)館 2,394千円 その他1件 245千円 合計 777,126千円 債務保証損失引当金設定額 315千円 差引 776,811千円	3 偶発債務 (1)  (2)	3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。  (株)タイカンエントープライズ 66,400千円  BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 45,180千円 (2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 (株)スタンダード 591,477千円 (有)館 598千円 合計 592,076千円

前中間会計期間末 (平成19年2月20日)	当中間会計期間末 (平成20年2月20日)	前事業年度末 (平成19年8月20日)																																										
<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ミューティアル</td> <td>67,326千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本オンキョー機器</td> <td>59,405千円</td> </tr> <tr> <td>(有)篠原</td> <td>42,694千円</td> </tr> <tr> <td>その他114件</td> <td>598,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,751千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td>7,884千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>759,866千円</td> </tr> </table>	(株)ミューティアル	67,326千円	(株)日本オンキョー機器	59,405千円	(有)篠原	42,694千円	その他114件	598,324千円	合計	767,751千円	債務保証損失引当金設定額	7,884千円	差引	759,866千円	<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ミューティアル</td> <td>105,991千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジュアルコーポレーション</td> <td>63,955千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本オンキョー機器</td> <td>61,225千円</td> </tr> <tr> <td>その他159件</td> <td>888,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119,727千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td>15,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,103,827千円</td> </tr> </table>	(株)ミューティアル	105,991千円	(株)ビジュアルコーポレーション	63,955千円	(株)日本オンキョー機器	61,225千円	その他159件	888,554千円	合計	1,119,727千円	債務保証損失引当金設定額	15,900千円	差引	1,103,827千円	<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ミューティアル</td> <td>109,650千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本オンキョー機器</td> <td>65,066千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジュアルコーポレーション</td> <td>57,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他134件</td> <td>804,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036,991千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,022,491千円</td> </tr> </table>	(株)ミューティアル	109,650千円	(株)日本オンキョー機器	65,066千円	(株)ビジュアルコーポレーション	57,667千円	その他134件	804,606千円	合計	1,036,991千円	債務保証損失引当金設定額	14,500千円	差引	1,022,491千円
(株)ミューティアル	67,326千円																																											
(株)日本オンキョー機器	59,405千円																																											
(有)篠原	42,694千円																																											
その他114件	598,324千円																																											
合計	767,751千円																																											
債務保証損失引当金設定額	7,884千円																																											
差引	759,866千円																																											
(株)ミューティアル	105,991千円																																											
(株)ビジュアルコーポレーション	63,955千円																																											
(株)日本オンキョー機器	61,225千円																																											
その他159件	888,554千円																																											
合計	1,119,727千円																																											
債務保証損失引当金設定額	15,900千円																																											
差引	1,103,827千円																																											
(株)ミューティアル	109,650千円																																											
(株)日本オンキョー機器	65,066千円																																											
(株)ビジュアルコーポレーション	57,667千円																																											
その他134件	804,606千円																																											
合計	1,036,991千円																																											
債務保証損失引当金設定額	14,500千円																																											
差引	1,022,491千円																																											
<p>(4) 手形信託譲渡高</p> <p>1,917,184千円</p>	<p>(4) 手形信託譲渡高</p> <p>2,155,087千円</p>	<p>(4) 手形信託譲渡高</p> <p>2,167,575千円</p>																																										

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)														
1 営業外収益の主要項目 受取利息 88,574千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 85,140千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 170,499千円														
2 営業外費用の主要項目 支払利息 246,557千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 266,385千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 473,356千円 貸倒引当金 209,487千円 繰入														
3	3 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 805,000千円 関係会社株式売却損 791,698千円 たな卸資産評価損 626,732千円	3														
4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,571千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物1,687千円、土地13,884千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物、土地	東京都世田谷区	4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸不動産及び遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,292千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物3,745千円、土地14,546千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価格により測定しております。また、遊休不動産については路線価により測定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区	遊休不動産	土地、建物	静岡県伊東市
用途	種類	場所														
賃貸不動産	建物、土地	東京都世田谷区														
用途	種類	場所														
賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区														
遊休不動産	土地、建物	静岡県伊東市														
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,075,616千円 無形固定資産 568,802千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 839,603千円 無形固定資産 641,620千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,121,964千円 無形固定資産 1,158,899千円														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,933,314	2,289,490	3,500,675	1,722,129

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの2,281,000株、単元未満株式の買取によるもの8,490株であります。

2 自己株式の数の減少は、消却によるもの3,500,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの675株であります。

当中間会計期間(自平成19年8月21日 至 平成20年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,510,363	242,040	2,752,403	

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,040株、(株)USENとの株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主からの買取によるもの241,000株であります。

2 自己株式の数の減少は、消却によるもの2,510,893株、(株)USENとの株式交換によるもの241,510株であります。

前事業年度(自平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,933,314	3,368,764	3,791,715	2,510,363

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの3,343,500株、単元未満株式の買取によるもの25,264株であります。

2 自己株式の数の減少は、消却によるもの3,500,000株、ストックオプションの行使によるもの291,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの715株であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)					当中間会計期間 (自平成19年8月21日 至平成20年2月20日)					前事業年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
賃貸用機器	6,620,019	1,434,211		5,185,808	賃貸用機器	8,442,918	3,057,537		5,385,381	賃貸用機器	7,715,661	2,195,385		5,520,276
建物	4,561,505	434,778		4,126,727	建物	5,675,871	1,183,514		4,492,357	建物	4,916,528	754,221		4,162,306
有形固定資産「その他」	434,330	90,810		343,520	有形固定資産「その他」	2,294,784	527,427		1,767,356	車両運搬具	4,731	4,374		356
無形固定資産「その他」	2,867	796		2,071	合計	16,413,574	4,768,479		11,645,095	工具器具備品	1,137,275	269,218		868,057
合計	11,618,723	1,960,596		9,658,127						合計	13,774,197	3,223,200		10,550,996
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 3,177,109千円 1年超 10,587,432千円 合計 13,764,541千円 リース資産減損勘定の残高 千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 7,337,724千円 1年超 14,457,976千円 合計 21,795,700千円 リース資産減損勘定の残高 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 4,468,903千円 1年超 13,329,993千円 合計 17,798,897千円 リース資産減損勘定の残高 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,186,484千円 リース資産減損勘定の取崩額 39,202千円 減価償却費相当額 994,166千円 支払利息相当額 155,865千円 減損損失 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,616,771千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 1,452,135千円 支払利息相当額 229,726千円 減損損失 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,554,954千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 2,290,188千円 支払利息相当額 362,702千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)																																																						
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,056,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,897,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,953,860千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>760,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233,636千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,056,253千円	1年超	2,897,607千円	合計	3,953,860千円	1年以内	352千円	1年超	千円	合計	352千円	1年以内	760,546千円	1年超	473,090千円	合計	1,233,636千円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,902,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,964,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,867,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,123千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>356,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,675千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,902,723千円	1年超	6,964,624千円	合計	9,867,347千円	1年以内	1,318千円	1年超	2,804千円	合計	4,123千円	1年以内	356,405千円	1年超	270千円	合計	356,675千円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,944,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,131,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,075,777千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,783千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>718,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>827,063千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,944,537千円	1年超	5,131,240千円	合計	7,075,777千円	1年以内	1,318千円	1年超	3,464千円	合計	4,783千円	1年以内	718,018千円	1年超	109,045千円	合計	827,063千円
1年以内	1,056,253千円																																																							
1年超	2,897,607千円																																																							
合計	3,953,860千円																																																							
1年以内	352千円																																																							
1年超	千円																																																							
合計	352千円																																																							
1年以内	760,546千円																																																							
1年超	473,090千円																																																							
合計	1,233,636千円																																																							
1年以内	2,902,723千円																																																							
1年超	6,964,624千円																																																							
合計	9,867,347千円																																																							
1年以内	1,318千円																																																							
1年超	2,804千円																																																							
合計	4,123千円																																																							
1年以内	356,405千円																																																							
1年超	270千円																																																							
合計	356,675千円																																																							
1年以内	1,944,537千円																																																							
1年超	5,131,240千円																																																							
合計	7,075,777千円																																																							
1年以内	1,318千円																																																							
1年超	3,464千円																																																							
合計	4,783千円																																																							
1年以内	718,018千円																																																							
1年超	109,045千円																																																							
合計	827,063千円																																																							

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月20日)、当中間会計期間末(平成20年2月20日)及び前事業年度末(平成19年8月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月21日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年2月20日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日)	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
		<p>(株)U S E Nとの株式交換契約について</p> <p>当社と(株)U S E Nは、平成19年 7月 27日付で当社が(株)U S E Nの完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成19年 9月21日に株式交換を実施しております。</p> <p>なお、これに伴い当社は平成19年 9月14日付で(株)ジャスダック証券取引所において上場廃止となっております。</p> <p>(1) 株式交換の目的 (株)U S E Nと当社は、当社が(株)U S E Nの完全子会社になることにより、U S E Nグループのシナジー効果を最大限に発揮し、U S E Nグループのネットワークとノウハウ、リソースを従来以上に共有しながら活用していくことが最善と判断しました。</p> <p>(2) 株式交換をする会社の名称、事業内容、規模 会社名称：(株)U S E N 事業内容：放送事業、ブロードバンド・通信事業、映像・コンテンツ事業、カラオケ事業等 企業規模：資本金 63,406百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法 本株式交換は、(株)U S E Nについては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、また当社については、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで行っております。</p> <p>注1) 株式の割当比率 当社の株式1株に対して、(株)U S E Nの株式0.583株を割当て交付いたしました。</p> <p>ただし、(株)U S E Nが保有する当社株式66,446,533株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。</p> <p>なお、当社は平成19年9月19日に、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(普通株式)の数 2,510,893株を消却しております。</p> <p>注2) 株式交換により発行する新株式数等 (株)U S E Nは、本株式交換に際して普通株式を新たに発行し、本株式交換による株式の割当てに充当しました。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年 9月21日</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)平成19年11月16日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月15日

株式会社BMB

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BMBの平成18年8月21日から平成19年8月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年8月21日から平成19年2月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社BMB及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年8月21日から平成19年2月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月12日

株式会社BMB

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代 表 社  
員 公認会計士 高 瀬 敬 介  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BMBの平成19年8月21日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年8月21日から平成20年2月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社BMB及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年8月21日から平成20年2月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月15日

株式会社 B M B

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B M B の平成18年 8月 21日から平成19年 8月20日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年 8月21日から平成19年 2月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B M B の平成19年 2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年 8月21日から平成19年 2月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月12日

株式会社BMB

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 高 瀬 敬 介
業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 岩 田 亘 人
業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BMBの平成19年8月21日から平成20年8月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年8月21日から平成20年2月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社BMBの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年8月21日から平成20年2月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。